

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年6月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。  
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>第1回地球環境保全行動レポート</b>	
科学技術研究調査報告 平成8年	総務庁	社会福祉施設一覧 平成9年4月1日現在	環境保全課
消費者物価指数年報 平成8年	"	障害児(者)福祉施設一覧 (平成9年4月現在)	社会福祉課
全国消費実態調査報告 平成6年 第6巻	"	保健婦助産婦看護婦の現状 平成8年度	障害福祉課
日本のサービス業	"	年報 平成7年度 (第11号)	医務課
県民経済計算年報 平成9年版	経済企画庁	茨城県の水道 平成7年度	医療整備課
国民経済計算年報 平成9年版	"	21世紀新産業振興プログラム	環境衛生課
環境白書 総説 平成9年版	環境庁	園芸研究所試験成績書 平成8年度	商工政策課
環境白書 各論 平成9年版	"	行方の農業とくらしの充実をめざして	園芸研究所
関東の畜産統計 平成8年	関東農政局	農林水産試験研究の主要成果	麻生農業改良センター
漁業・養殖業生産統計年報 平成7年	農林水産省	普及活動の成果 平成8年度	農業技術課
工芸農作物等の生産費 平成7年度	"	普及活動のあしあと 平成8年度	江戸崎農改センター
米及び麦類の生産費 平成7年度	"	明日のいばらきを創る 平成9年度	銚田農業改良センター
農業生産組織の生産費 平成7年度	"	<b>県内市町村等関係</b>	
食糧統計年報 平成7年版	食糧庁	御前山村第三次総合計画	御前山村
工業統計表 平成7年 産業編, 品目編	通商産業省	第3次大洗町総合計画 後期計画	大洗町
中小企業白書 平成9年版	中小企業庁	第四次那珂町総合計画 後期基本計画	那珂町
鉄道統計年報 平成7年度	運輸省	麻生町勢要覧1997	麻生町
陸運統計要覧 平成8年版	"	<b>都道府県等関係</b>	
通信白書 平成9年版	郵政省	秋田県の市町村民所得 平成6年度	秋田県
貸金構造基本統計調査報告 平成7年 第1~4巻	労働省	栃木県の工業 平成7年	栃木県
" 平成8年 第1~4巻	"	指標で知る千葉県1997	千葉県
公務員白書 平成9年版	人事院	千葉県メッシュ統計報告書 平成6年商業統計調査編	"
<b>茨城県関係</b>		東京都統計年鑑 第47回 平成7年	東京都
市町村公営企業財政実態資料 平成7年度, 平成8年度	地方課	グラフで見る山梨 1996	山梨県
市町村公共施設の現況 平成8年3月31日	"	統計からみた大阪のすがた 平成8年度版	大阪府
茨城の工業 平成7年	統計課	奈良県統計年鑑 平成8年度	奈良県
県民経済計算 平成6年度	"	県民経済計算 平成6年度	山口県
社会生活統計指標, 茨城県	"	<b>会社・公社・団体等関係</b>	
市町村民所得年報 平成5年度	"	大阪市勢要覧 平成8年版	大阪市
事業所経済調査報告書, 茨城県 平成7年度	"	川崎市市民所得 平成6年度	川崎市
統計からみた茨城 Vol.28	"	名古屋市社会指標 1997年	名古屋市
土地利用動向調査 平成8年度	水・土地計画課	横浜市の市民経済計算 平成6年度	横浜市
一年のあゆみ 平成7年度	消費生活センター		
環境放射線監視のあゆみ	原子力安全対策課		
環境白書 平成9年版	環境政策課		

## 統計調査を担当して考えること

石岡市企画課 係長 佐子川 祐 治

統計を担当することになって3年目を迎え、統計調査の大変さ、おもしろさ、重要さが少し分かってきたように思います。

各種の統計数値から現状の分析を行い、将来を的確に予測し、行政施策を進めるうえでの統計数字はバックデータとして、統計のになう役割はますます大きくなっています。

しかし、統計調査事業を取り巻く情勢につきましては、住民や事業所等の統計調査に対する価値観の多様化が進むにつれて統計調査等への非協力も顕在化しています。

このような状況で、調査員の方々の苦労は計り知れない者があります。

このため、石岡市では、統計機関紙「石統むつみ」の発行、各種統計調査の集計結果報告書の作成、さらに、国勢調査員の方々に調査に対するアンケートを実施しました。調査員の生の声を今後の調査に少しでも反映できればと考えています。アンケートを集計していますと、なるほどと思うところがたくさんあり、調査員の責任感、真剣さ、緊張度が伝わってきます。

### 【アンケート集計結果】

- ・アパート等に不在が多く早朝・夜間に訪問
- ・不在世帯の訪問回数多さ
- ・調査拒否、調査非協力の対応

この三つの意見が圧倒的に多く、調査員が統計調査でもっとも苦慮する原因は、不在世帯と調査拒否、調査非協力にあると思われます。このまま

調査拒否を放置すると、同調者は必ず増加し、統計そのものが信頼を失うことになると思います。

対策としては、非常に難しい問題ですが、国・県・市町村が各種調査の重要性をもっともっといろいろな角度からPRしていくことと、調査非協力の理由を細分化して検討していくことも、また、調査の方法も社会の変化に対応した見直しが必要だと思います。

最後に、調査や研修会・親睦会を通して調査員の方々とふれ合えたことは、私にとって大きな財産で、調査員の統計調査に対する熱意には頭が下がります。

今後は、統計から離れても、調査員の方々からもっとたくさんのお話を吸収したいので、何らかの形で、統計に携わっていきたいと思っています。

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●新卒採用意欲上向く

労働省が3日発表した5月の労働経済動向調査によると、従業員が「不足」の企業割合から「過剰」の企業割合を引いた常用労働者過不足判断指数はプラス1ポイントとなり、4四半期連続で不足感が上回った。また、98年の新規学卒者の採用計画では、97年より採用人数を増やす企業が大卒理系で22%（前年比6ポイント増）となり、企業の求人意

欲の高まりを示している。

実際の雇用者数の増減を示す常用雇用判断指数は前回より2ポイント低いマイナス13ポイントで、労働者の不足感が実際の雇用拡大には結びついていない。ただ、7-9月期にかけての見込みはプラスに近づいており、採用意欲は高まりつつある。（6月4日付 日経）

### ●法人税減税も税収の増加につながる見通し

通産省は法人税を減税しても、経済刺激効果により結果的には税収の増加につながるとの試算をまとめた。この試算は経済の変化を反映した「動的歳入分析」によるもので、法人税減税により国内企業の内部留保が膨らむだけでなく、海外企業の投資収益率が上昇し、設備投資や対内直接投資が増え経済成長率が上昇する効果を織り込んで計算

している。98年度に8兆円規模の減税をした場合、単年度では7年後に増収になり、累積でも11年後にそれまでの減税分を取り戻すことが可能としている。通産省は一時的に減収になっても将来的に増収になるとの見通しを示し、大蔵省に対し法人税の実質減税を迫る考え。

（6月10日付 日経）

### ●事業所数 初の減少

総務庁は27日、96年事業所統計調査（速報）の結果を発表した。96年10月現在の全国の実業所数は91年の前回調査よりも0.6%（年率0.1%）減の671万7千事業所となり、47年の調査開始以来初めて減少した。同庁は「製造業の海外移転や中小商店の低迷の影響ではないか」とみている。

店（3.2%減）などは減少した。

業種ごとの従業者数の変化では、コンビニエンスストア等の各種食品小売業が77.0%増と最も高かった。次いでカラオケボックスなどの「その他の娯楽業」が74.3%増、老人福祉事業が71.2%増となり、産業構造の変化が鮮明になっている。

（6月28日付 日経）

事業所数を産業別に見ると、建設業が7.4%増と最も増加率が高く、一方、製造業（10.0%減）、卸売・小売業・飲食

## 県内の動き

### ●県税収入3.4%増

茨城県は16日、96年度県税収入の決算見込額を明らかにした。緩やかな景気回復に伴い法人税が伸びたことで、県税収入は前年度比3.4%増の3千2百79億千百万円と2年連続で増加した。法人県民税が14.7%増、法人事業税が14.3%増とそれぞれ2ケタの伸びを示した。一方、個人県民税は1.8%減。県民税利子割は長引く低金利の影響で、前年度の5割強の水準に落ち込んだ。

県税滞納額（収入未済額）は過去最高を更新した。大口滞納があった軽油取引税が前年度の5倍に急増したほか、不動産取得税も5.9%増加した。県では96年度に税務課と県内8県税事務所で構成する「大口滞納プロジェクトチーム」を発足しており、今後も大口滞納者からの徴収を強化する考え。

（6月17日付 日経）

### ●県、新規事業スタート

茨城県は25日、ベンチャー企業（VB）に経営コンサルタントや公認会計士など経営専門家を派遣する「マネジメントエキスパート派遣事業」をスタートした。技術力を持ちながら、経営戦略や経理・財務、マーケティングなどのノウハウが不足しがちなVBの事業展開を経営面から支援する。

グ戦略（販売体制、市場分析）④その他（海外進出、特許権活用）の4分野を設定している。

VBから申し込みを受けた県は、統括エキスパートと相談しながら企業の抱える問題を分析し、指導内容や派遣時期・期間を検討。登録した専門家から適任者を選任する。

支援テーマとして①経営戦略（新商品事業化、人材育成等）②資金戦略（資本対策、株式公開等）③マーケティン

指導期間は年間6カ月以内で、指導日数は最大60日。エキスパートの派遣料は1日3万円で、派遣料と交通費の3分の2を県が負担する。（6月26日付 日経）

ふるさとおもしろ統計学

可住地面積

### 住宅の広さは全国1位

本県の総面積は約6100平方キロで都道府県の中では第24位ですが、これが可住地面積となると約4000平方キロで第4位にハネ上がります。これは、どういうことでしょうか。今回はこの可住地面積についてみましょう。

可住地面積とは、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた、人が住み得る土地をいいます。

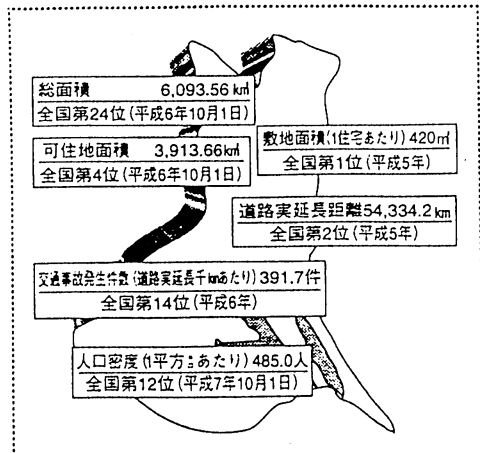
本県は、わが国2位の霞ヶ浦を擁しているものの、県北山間部などを除けば県土のほとんどが関東平野に属し、平たん土地が多いことが、たとえ面積が本県よりも広くても山間部が多い他の県を抑えて、北海道、新潟県、福島県に次ぐ可住地面積となっています。

続いて、可住地面積と関連するデータをみてみましょう。

まず、可住地面積の広さゆえか、一住宅当たりの敷地面積は、420平方メートルで全国1位の広さです。また、県内道路の実延長距離は、国道、県道、市町村道を合わせると、なんと約54000キロで北海道に次ぐ全国第2位の長さになります。これは、県内隅々まで広範囲に人が住むことにより道路が張り巡らされた結果といえます。もともと、交通事故の発生件数も多く、痛しかゆしの状況です。

このように、広々とした平らな土地に住宅が点在しているイメージの本県ですが、県の南部や西部などは東京圏からの人口流入も激しく、人口密度は1平方キロあたり485人で全国第12位と上位になります。

県の人口もまもなく300万人の台に乗り、広大な可住地を持つ本県の可能性はまだまだ“懐が深い”ようです。(県統計課) 平成8年2月28日掲載

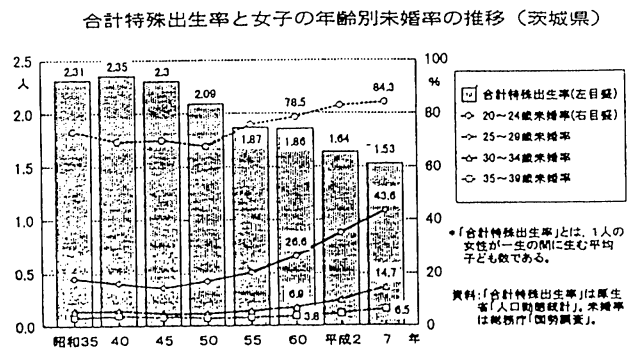


女性の意識と少子化問題

### 生き方の多様化とも関係

昨年12月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に生む平均子ども数）」によると、本県の合計特殊出生率（平成7年）は過去最低の1.53となっています。理論上現在の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.08とされていますから、それを大きく下回ることになります。合計特殊出生率の低下は、結婚しない女性が増えていることと深い関係がありそうです。国勢調査によると、昭和40年代半ば以降男女とも晩婚化が進む中で、本県における女性の未婚率は昭和60年から平成7年の10年間で25～29歳で26.6%から43.6%に、30～34歳で6.9%から14.7%にそれぞれ大幅に増加しています。また、本県の平均初婚年齢もここ10年間で女性が25.3歳から26歳に上がってきています。(厚生省「人口動態統計」)茨城県が平成7年に実施した「少子化に対する意識調査」によると、女性が結婚しない理由として「就労による女性の経済力向上」を挙げる割合が最も多く、次いで「单身生活の魅力の増大」「生き方や自己実現の選択肢の多様化」の順になっています。また、「結婚後の育児・家事負担の増大」も、大きな要因となっているようです。

このように女性の経済的な独立やライフスタイルの変化が、未婚化と少子化を増加させる原因になっているものと考えられます。男女雇用機会均等や女性の積極的な社会参加が望まれている現状を考えると、少子化は女性だけの問題ではなく、それをサポートする男性や地域社会などさまざまな角度から検討すべき問題といえるのではないのでしょうか。(県統計課) 平成9年7月11日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

## ファクシミリを利用した情報提供について

総務庁統計局ではファクシミリを利用した情報提供を行っています。  
受信したいファクシミリから統計情報FAXサービスにダイヤルし、音声ガイドに従って操作をするだけで、最新の統計調査結果の概要等が取り出せます。ぜひご利用ください。

○FAXサービスの電話番号

**03—5273—<sup>い い と う け い</sup>1110**

○主な提供内容

- 1 統計調査結果  
労働力調査，消費者物価指数，家計調査  
国勢調査，科学技術研究調査，貯蓄動向調査等
- 2 統計調査結果等の公表スケジュール
- 3 統計調査結果等の入手方法
- 4 統計局・統計センター案内
- 5 その他

○利用時間

24時間ご利用いただけます。

○料 金

電話料金のみでご利用いただけます。

**問い合わせ先**

総務庁統計局 統計情報課情報管理係  
☎03-5273-1139 (ダイヤルイン)

### 編 集 後 記

ある土曜の夜、パチパチという聞きなれない音を耳にし不審に思っていたら、次に大きな爆発音が。ベランダに出ると、十数軒先の倉庫が大炎上。最近、家の周辺で放火が多発していますが、早く犯人が捕まることを祈るしかありません。(DS)

### 統計いばらき 1997.8 No.520

平成9年8月発行

編集兼発行/茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号

電 話 029-221-8111(内線)2651,2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社